



# 平成 28 年 12 月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 29 年 2 月 7 日

上場会社名 旭硝子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5201 URL <http://www.agc.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 島村 琢哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部広報・IR室長 (氏名) 玉城 和美 (TEL) 03-3218-5603  
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 3 月 30 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 3 月 31 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 3 月 30 日  
 決算補足説明資料作成の有無 :   
 決算説明会開催の有無 :  (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 28 年 12 月期の連結業績 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,282,570	△3.3	96,292	35.3	67,563	△20.1	53,362	15.3	47,438	10.6	26,193	—
27年12月期	1,326,293	△1.6	71,172	14.6	84,522	105.3	46,287	126.1	42,906	169.6	2,286	△95.4

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	41.03	40.85	4.3	3.4	7.5
27年12月期	37.12	36.97	3.9	4.2	5.4

(参考) 持分法による投資損益 28年12月期 1,815百万円 27年12月期 2,357百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,981,451	1,168,743	1,095,438	55.3	947.32
27年12月期	1,991,262	1,163,767	1,094,172	54.9	946.48

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	203,637	△113,596	△46,450	147,325
27年12月期	187,170	△115,951	△35,417	104,831

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	20,808	48.5	1.9
28年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	20,814	43.9	1.9
29年12月期(予想)	—	10.00	—	50.00	—	—	35.0	—

※当社は、平成 29 年 7 月 1 日を効力発生日として普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成 29 年 12 月期 (予想) の 1 株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成 29 年 12 月期 (予想) の期末配当金は 10 円となり、1 株当たり年間配当金は 20 円となります。詳細については、注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成 29 年 12 月期の連結業績予想 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650,000	4.0	45,000	12.8	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,350,000	5.3	105,000	9.0	93,000	37.6	72,000	34.9	66,000	39.1	285.38

(注) 当社は、第 2 四半期 (累計) については、売上高・営業利益の予想のみを算出しております。

※平成 29 年 12 月期の通期の連結業績予想における基本的 1 株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は16ページ「(6) 連結財務諸表注記 2) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	1,186,705,905株	27年12月期	1,186,705,905株
② 期末自己株式数	28年12月期	30,347,355株	27年12月期	30,665,148株
③ 期中平均株式数	28年12月期	1,156,255,690株	27年12月期	1,155,953,526株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	483,078	△2.6	30,784	90.3	49,288	14.0	24,153	△33.9
27年12月期	495,835	△7.2	16,175	73.0	43,250	△44.5	36,534	△30.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	20.89	20.80
27年12月期	31.61	31.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,272,447	639,795	50.1	551.19
27年12月期	1,246,251	633,026	50.6	545.58

(参考) 自己資本 28年12月期 637,375百万円 27年12月期 630,718百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4～5ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足資料を作成しており、当社ウェブサイトに掲載しています。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催予定の第92回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年12月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 10円（注1） 期末 10円（注2）

2. 平成29年12月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 57円08銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成29年12月期の年間配当金（株式併合考慮前）は20円となります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 次期の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 経営の基本方針 .....	7
(2) 中期経営計画 <b>AGC plus-2017</b> の進捗状況 .....	7
(3) 更なる成長に向けた取り組み .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 (IFRS) .....	10
(1) 連結財政状態計算書 .....	10
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結持分変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表注記 .....	16

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績・財政状態に関する分析

#### (1) 経営成績に関する分析

##### 【当期の経営成績】

当期（2016年1月1日から2016年12月31日まで）における当社及び関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く世界経済は、全体としては引き続き緩やかな景気回復が続きました。日本においては、一部に改善の遅れが見られますが、政府の経済政策等により、景気は緩やかな回復基調が継続しています。欧州の景気は引き続き緩やかに回復し、米国でも個人消費が増加するなど、景気回復が続いています。中国をはじめとする新興国においては、持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、当社グループでは円高等の影響を受け、当期の売上高は前期比437億円（3.3%）減の12,826億円となりました。営業利益は、自動車用ガラス及び化学品製品の出荷数量増加、建築用ガラスの販売価格上昇、原燃材料価格下落等のコストダウン等により、前期比251億円（35.3%）増の963億円となりました。また、税引前利益は、前期に計上した退職後給付制度改定益が当期は発生しなかったこと等から、前期比170億円（20.1%）減の676億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期純利益は、法人所得税費用が減少したこと等から前期比45億円（10.6%）増の474億円となりました。

##### 【報告セグメント別の概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	6,800	6,929	318	130
電子	2,581	2,886	250	290
化学品	3,166	3,185	400	305
セラミックス・その他	708	681	△2	△16
消去又は全社	△429	△418	△3	1
合計	12,826	13,263	963	712

#### ○ガラス

建築用ガラスの出荷は、欧州や北米で堅調に推移し、日本・アジアでは前期並みとなりました。販売価格は欧州や北米を中心に前期に比べ上昇したものの、円高の影響もあり、建築用ガラスは前期に比べ減収となりました。

自動車用ガラスは、欧州、中国、北米で自動車生産台数が増加したことから、当社グループの出荷も増加し、前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期のガラスの売上高は前期比129億円（1.9%）減の6,800億円となりました。営業利益については、自動車用ガラスの堅調な出荷や建築用ガラスの販売価格上昇、原燃材料価格下落等により同188億円（143.9%）増の318億円となりました。

#### ○電子

液晶用ガラス基板は、前期に比べ販売価格は下落しましたが、出荷は増加しました。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は、電子機器用途では前期に比べ減少しました。車載ディスプレイ用カバーガラスの出荷は拡大しました。ソーラー用ガラスの出荷は、前期に比べ減少しました。電子部材については、オプトエレクトロニクス用部材の出荷は期後半から回復したものの通期では前期に比べ減少しました。

以上の結果から、当期の電子の売上高は前期比304億円（10.5%）減の2,581億円、営業利益は同41億円（14.0%）減の250億円となりました。

#### ○化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、東南アジアでの出荷が堅調に推移したことやインドネシアの新規設備が稼働したことにより、前期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは、一部製品の出荷が減少し、また円高となったことから前期に比べ減収となりました。

以上の結果から、当期の化学品の売上高は前期比19億円（0.6%）減の3,166億円となりました。営業利益は、販売数量の増加や原燃材料価格下落等の影響により、同95億円（31.0%）増の400億円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## 【当期の連結財政状態の概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
資産	19,815	19,913	△98
負債	8,127	8,275	△148
資本	11,687	11,638	50

## ○資産

当期末の資産は、前期末比98億円減の19,815億円となりました。これは主に、前期末比で円高になったことにより為替換算後の有形固定資産が減少したことによるものであります。

## ○負債

当期末の負債は、前期末比148億円減の8,127億円となりました。これは主に、有利子負債の返済及び償還等によるものであります。

## ○資本

当期末の資本は、前期末比50億円増の11,687億円となり、前期末と同水準となりました。

## 【当期の連結キャッシュ・フローの概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,036	1,872	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,136	△1,160	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465	△354	△110
現金及び現金同等物期末残高	1,473	1,048	425

当期におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、営業利益が増加したことなどにより、前期比188億円（26.4%）増の900億円の収入となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、長期有利子負債の返済及び償還や配当金の支払いなどがあり、当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末より425億円（40.5%）増加し、1,473億円となりました。

## ○営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動により得られた資金は、前期比165億円（8.8%）増の2,036億円となりました。

## ○投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動により使用された資金は、前期比24億円（2.0%）減の1,136億円となりました。当該支出は、主に成長分野への設備投資を実施したことによるものです。

## ○財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動により使用された資金は、前期比110億円（31.2%）増の465億円となりました。当該支出は、主に長期有利子負債の返済及び償還、配当金の支払いなどによるものです。

## ○キャッシュ・フロー指標

	2015年	2016年
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.9	55.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.4	46.5
債務償還年数 (年)	2.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.3	28.8

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 次期の見通し

## 【次期の業績の見通し】

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益
次期 (2017年)	13,500	1,050	930	720	660
当期 (2016年)	12,826	963	676	534	474
増減率 (%)	5.3	9.0	37.6	34.9	39.1

2017年の世界経済は、政策動向等の影響による先行き不透明感はあるものの、全体としては緩やかな景気回復が続く見込みです。

このような環境の下、建築用ガラスの出荷は、多くの地域で緩やかに増加する見込みです。自動車用ガラスの出荷は、一部新興国で自動車需要の回復に不透明感があるものの、全体としては堅調に推移する見込みです。

液晶用ガラス基板については、出荷は前期に比べ増加し、販売価格の下落幅は縮小する見込みです。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は、電子機器用途では前期に比べ増加する見込みです。車載ディスプレイ用カバーガラスの出荷は引き続き拡大する見込みです。電子部材のうち、オプトエレクトロニクス用部材及び半導体関連製品の出荷は、前期に比べ増加する見込みです。

化学品関連製品の出荷については、インドネシアの新規設備が通年で稼働することによりクロール・アルカリ製品が増加し、フッ素関連製品、ライフサイエンス関連製品も堅調に推移する見込みです。また、2016年に買収を決定した企業が新たに連結子会社となり業績に加わる予定です。

以上を踏まえて、当社グループの2017年通期の売上高は前期比674億円 (5.3%) 増の13,500億円、営業利益は前期比87億円 (9.0%) 増の1,050億円、税引前利益は前期比254億円 (37.6%) 増の930億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比186億円 (39.1%) 増の660億円を予想しています。2017年通期の期中平均為替レートは、対米ドル110円、対ユーロ120円と想定しています。

## 【次期の財政状態の見通し】

営業活動による資金のうち、税引前利益は前期比254億円増の930億円、減価償却費は前期比82億円増の1,300億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資は前期比340億円増の1,600億円となる計画です。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、現在の1株あたり年間配当額以上の継続を基本に、自己株取得を含めた連結総還元性向50%以上を目安とし、連結業績や将来の投資計画等も総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元を努めていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

当期の配当につきましては、当期の業績、経営環境、今後の事業展開等を勘案し、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり9円で実施し、期末配当については1株当たり9円、年間配当は1株当たり18円を予定しています。

なお、次期（2017年12月期）につきましては、業績見通しを鑑み、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり10円、期末配当は1株当たり50円とする予定です。なお、2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、期末配当金は株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり10円、1株当たり年間配当金は20円となります。

## 《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

## 2. 企業集団の状況

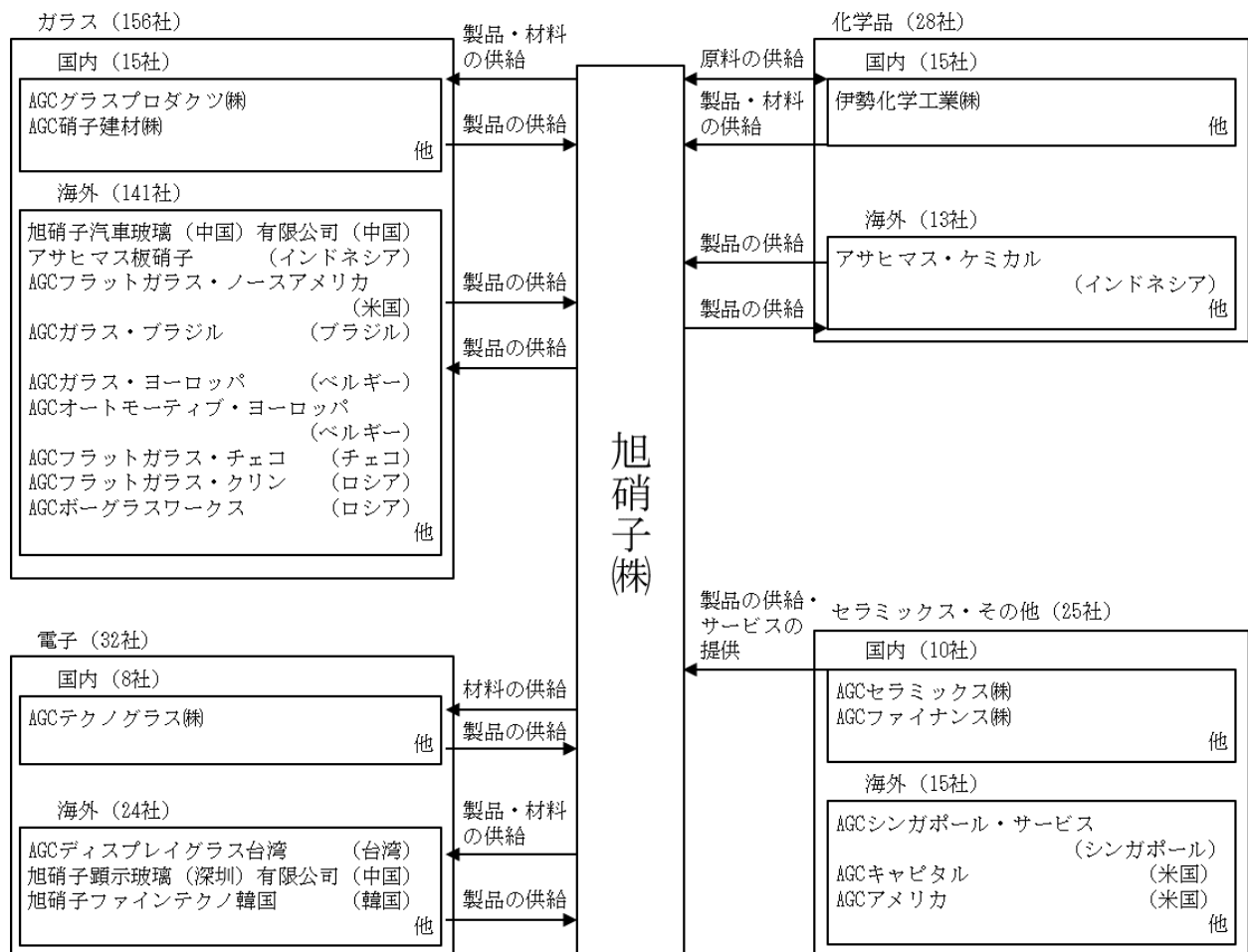
当社グループは、当社、子会社230社及び関連会社45社により構成されており、その主な事業内容は以下のとおりです。

なお、以下の事業区分とセグメント情報における区分とは同一です。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医薬薬中間体・原体、ヨウ素製品等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

当社グループにおける当社、連結子会社及び持分法適用会社の位置付け等は、次の図のとおりです。



(注) 各区分の会社数には当社を含んでおりません。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループでは、グループの全ての事業活動、社会活動を貫く企業理念としてのグループビジョン“**Look Beyond**”を定めています。このグループビジョンにおいて、当社グループが世の中に提供すべき価値、グループの存在意義を示すものとして「私たちの使命」を掲げています。

〔私たちの使命〕

“AGC、いつも世界の大事な一部”

～独自の素材・ソリューションで、いつもどこかで世界中の人々の暮らしを支えます～

また、グループビジョン“**Look Beyond**”では、以下の通り、グループ全体で共有すべき最も重要な価値観およびグループメンバーが世代を超えて受け継ぎ、実践していく基本精神（スピリット）を掲げています。

〔私たちの価値観〕

「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス（革新と卓越）」、

「ダイバーシティ（多様性）」、「エンバイロメント（環境）」、「インテグリティ（誠実）」

〔私たちのスピリット〕

“易きになじまず難きにつく”

#### (2) 中期経営計画AGC plus-2017の進捗状況

## AGC plus

私たちAGCグループは、

- ・世の中に「安心・安全・快適」を
- ・お客様・お取引先様に
- 「新たな価値・機能」と「信頼」を
- ・従業員に「働く喜び」を
- ・投資家の皆様に「企業価値」をプラスする。

	<b>AGC plus-2017</b> 2017年度 経営財務目標
<b>売上高</b>	1兆6,000億円
<b>営業利益</b>	1,000億円 以上
<b>ROE</b>	5%以上
<b>D/E</b>	0.5 以下

当社グループでは、経営方針AGC plusのもと、各事業の収益性・成長性を基軸とした事業ポートフォリオにもとづく戦略の方向性とメリハリの効いた経営資源配分により、中期経営計画AGC plus-2017の経営財務目標達成を目指しています。

この経営財務目標達成のために、2015年以後事業ポートフォリオに基づき以下の施策を決定・実行しました。

ポートフォリオ分類	主な実施施策
成長	<p>【海外クロールアルカリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産能力増強（インドネシア・ベトナム）</li> </ul> <p>【自動車用ガラス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産拠点拡充（中国） 生産拠点新設（メキシコ）</li> <li>・素板フロート工場稼働（インドネシア）</li> </ul> <p>【化学強化ガラス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・車載ディスプレイ用カバーガラス生産能力増強（日本）</li> </ul>
キャッシュ創出	<p>【液晶用ガラス基板】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産設備を移設（中国）</li> </ul> <p>【建築用ガラス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーティングガラス設備稼働（タイ・インドネシア・サウジアラビア）</li> </ul>
体質強化	<p>【建築用ガラス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構造改革効果が発現（欧・米）</li> </ul> <p>【電子用特殊ガラス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・HDD用ガラス基板事業から撤退（中国・日本）</li> </ul>

この結果、2016年度の売上高は1兆2,826億円となり、為替等の影響により前年度1兆3,263億円に対して減収だったものの、欧米ガラス事業の業績改善や化学品事業の成長により、営業利益は963億円と前年度712億円に対して増益となりました。また営業利益の増加等により、ROEは4.3%となり、前年度3.9%から改善しました。更にポートフォリオ経営の推進により、ガラス・電子・化学品の各事業がバランスよく利益を生む構造を実現しました。以上の通り、2016年は**AGC plus-2017**に掲げた経営財務目標達成に向け、大きく前進した年となりました。

中期経営計画**AGC plus-2017**の最終年度となる2017年も、引き続き設定した各事業の方向性に沿った事業運営を行うことで、営業利益及びROE等の経営財務目標を達成できるものと確信しています。この目標達成をあくまでも通過点と捉え、更なる成長に向け、引き続きポートフォリオ経営の推進とメリハリの効いた経営資源配分に基づいた事業運営に取り組み、2020年度までにROE 8%以上の達成を目指します。

### (3) 更なる成長に向けた取り組み

当社グループは2016年2月、「2025年のありたい姿」とその実現のための長期経営戦略を以下の通り定めました。



また「2025年のありたい姿」の実現に向け、以下4点の基本方針を策定しました。

- ①常にマーケット視点に立ち、お客様からの期待に応え、信頼を高め続ける
- ②コア事業・戦略事業とも、自律的成長に加え、戦略的なM&Aを大胆に行い、持続的成長を図る
- ③東南アジアと中東を面をつなぎ、アジア地域の高成長を取り込む
- ④メリハリのある経営資源配分を徹底し、資産効率の高い事業構造に転換する

2016年は、M&Aを中心として設定した戦略投資枠3,000億円を活用し、基礎化学品事業ではビニタイ社（タイ）の買収、ライフサイエンス事業ではCMCバイオロジックス社（デンマーク・米国）及びバイオミーバ社（ドイツ）の買収など、基本方針に沿った成長投資を決定しました。2015年以後実施した成長投資による2018年度の売上増として2,000億円（2015年度比）を見込んでいます。

当社グループは2017年を「“2025年のありたい姿”を見据え、戦略的打ち手を果敢に実行し、再成長を加速させる年」と位置付けています。コア事業・戦略事業それぞれにおいて、これまでに決定した成長投資の成果刈り取りに注力するとともに、引き続き積極的に成長施策を実行します。コア事業については、ポートフォリオ経営の徹底によって、長期安定的な収益基盤の構築を目指します。戦略事業については、各分野において以下の施策を通じて高付加価値ビジネスの拡大を図ります。

モビリティ： 自動車を取り巻く環境・インフラの変化を捉え、次世代通信アンテナ搭載ガラスや燃料電池部材等の製品を展開

エレクトロニクス： 入力デバイスの進化・通信の高速化・記録の高密度化に対応し、既存の半導体プロセス向け消費材事業を拡大するとともに、センサー部材やEUV用マスクブランクス等の次世代製品を開発

ライフサイエンス： 先行する有機合成技術及び微生物による医薬品開発・製造受託事業に加え、買収により獲得した欧米拠点及び動物細胞基盤技術を活用し、ライフサイエンス事業を拡大

当社グループは、これまでも、これからも世界中の人々の暮らしを素材・ソリューションで支え続けるグローバルな優良素材メーカーであり続けます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の国際的な比較可能性の向上や国内外の投資家への利便性の提供を図るとともに、グループ経営の効率化にも資することから、2013年12月期決算から国際会計基準（IFRS）を適用しています。

## 5. 連結財務諸表 ( I F R S )

## (1) 連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2015年12月31日)	当連結会計年度末 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	104,831	147,325
営業債権	241,294	241,476
棚卸資産	235,374	227,284
その他の債権	36,733	37,972
未収法人所得税	6,448	7,201
その他の流動資産	12,863	12,176
流動資産合計	637,546	673,436
非流動資産		
有形固定資産	982,296	937,869
のれん	34,231	34,859
無形資産	27,456	27,400
持分法で会計処理されている投資	38,850	36,889
その他の金融資産	232,877	232,216
繰延税金資産	30,108	29,421
その他の非流動資産	7,896	9,358
非流動資産合計	1,353,716	1,308,015
資産合計	1,991,262	1,981,451
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	126,956	137,590
短期有利子負債	34,989	36,689
1年内返済予定の長期有利子負債	61,709	66,669
その他の債務	98,678	110,829
未払法人所得税	4,737	10,173
引当金	1,887	4,259
その他の流動負債	17,198	11,279
流動負債合計	346,157	377,490
非流動負債		
長期有利子負債	372,034	330,609
繰延税金負債	32,666	22,110
退職給付に係る負債	58,057	66,865
引当金	12,821	10,701
その他の非流動負債	5,758	4,929
非流動負債合計	481,338	435,216
負債合計	827,495	812,707
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	100,802	101,237
利益剰余金	663,874	690,890
自己株式	△29,576	△29,259
その他の資本の構成要素	268,198	241,696
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,094,172	1,095,438
非支配持分	69,594	73,305
資本合計	1,163,767	1,168,743
負債及び資本合計	1,991,262	1,981,451

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上高	1,326,293	1,282,570
売上原価	△992,728	△933,623
売上総利益	333,565	348,946
販売費及び一般管理費	△264,750	△254,469
持分法による投資利益	2,357	1,815
営業利益	71,172	96,292
その他収益	46,009	4,078
その他費用	△31,231	△31,534
事業利益	85,949	68,837
金融収益	6,021	6,127
金融費用	△7,449	△7,401
金融収益・費用合計	△1,427	△1,274
税引前利益	84,522	67,563
法人所得税費用	△38,235	△14,200
当期純利益	46,287	53,362
親会社の所有者に帰属する当期純利益	42,906	47,438
非支配持分に帰属する当期純利益	3,380	5,923
1株当たり当期純利益		
基本的1株当たり当期純利益(円)	37.12	41.03
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	36.97	40.85

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期純利益	46,287	53,362
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	6,138	△10,335
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	5,011	4,996
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△12	97
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,137	△5,241
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△1,872	2,757
在外営業活動体の換算差額	△53,308	△24,716
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	43	31
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△55,138	△21,927
その他の包括利益(税引後)合計	△44,000	△27,169
当期包括利益合計	2,286	26,193
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	1,596	21,452
非支配持分に帰属する当期包括利益	690	4,740

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	100,670	641,866	△29,784	△40,859	86,402
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	42,906	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,856	4,998
当期包括利益合計	—	—	42,906	—	5,856	4,998
所有者との取引額等						
配当	—	—	△20,806	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△57	—	—
自己株式の処分	—	△0	△84	265	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△7	—	—	7
株式報酬取引	—	132	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	131	△20,898	208	—	7
期末残高	90,873	100,802	663,874	△29,576	△35,003	91,408

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△734	264,693	309,501	1,113,126	67,364	1,180,490
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	42,906	3,380	46,287
その他の包括利益	△1,829	△50,336	△41,310	△41,310	△2,690	△44,000
当期包括利益合計	△1,829	△50,336	△41,310	1,596	690	2,286
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△20,806	△763	△21,570
自己株式の取得	—	—	—	△57	—	△57
自己株式の処分	—	—	—	180	—	180
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	7	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	132	—	132
その他企業結合等	—	—	—	—	2,303	2,303
所有者との取引額等合計	—	—	7	△20,550	1,539	△19,010
期末残高	△2,563	214,357	268,198	1,094,172	69,594	1,163,767

当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	100,802	663,874	△29,576	△35,003	91,408
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	47,438	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△10,102	4,998
当期包括利益合計	—	—	47,438	—	△10,102	4,998
所有者との取引額等						
配当	—	—	△20,811	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△24	—	—
自己株式の処分	—	—	△126	341	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	323	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	515	—	—	△515
株式報酬取引	—	112	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	435	△20,422	316	—	△515
期末残高	90,873	101,237	690,890	△29,259	△45,106	95,891

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△2,563	214,357	268,198	1,094,172	69,594	1,163,767
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	47,438	5,923	53,362
その他の包括利益	2,788	△23,671	△25,986	△25,986	△1,182	△27,169
当期包括利益合計	2,788	△23,671	△25,986	21,452	4,740	26,193
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△20,811	△542	△21,354
自己株式の取得	—	—	—	△24	—	△24
自己株式の処分	—	—	—	214	—	214
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	323	△620	△297
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△515	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	112	—	112
その他企業結合等	—	—	—	—	132	132
所有者との取引額等合計	—	—	△515	△20,185	△1,030	△21,216
期末残高	225	190,686	241,696	1,095,438	73,305	1,168,743



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	84,522	67,563
減価償却費及び償却費	137,381	121,803
受取利息及び受取配当金	△5,921	△6,039
支払利息	6,477	6,400
持分法による投資損益	△2,357	△1,815
固定資産除売却損益	△912	3,627
営業債権の増減額	16,901	△5,427
棚卸資産の増減額	△6,015	2,457
営業債務の増減額	64	15,039
その他	△23,502	19,614
小計	206,637	223,223
利息及び配当金の受取額	6,365	6,495
利息の支払額	△5,451	△7,080
法人所得税の支払額	△20,380	△19,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,170	203,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△126,491	△118,379
有形固定資産の売却による収入	11,884	4,195
その他の金融資産の取得による支出	△1,089	△3,418
その他の金融資産の売却及び償還による収入	2,406	7,007
その他	△2,662	△3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,951	△113,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	△26,399	5,114
長期有利子負債の借入及び発行による収入	43,379	31,030
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△32,085	△59,985
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△402
自己株式の取得による支出	△57	△24
配当金の支払額	△20,806	△20,811
その他	551	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,417	△46,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△623	△1,098
現金及び現金同等物の増減額	35,176	42,493
現金及び現金同等物の期首残高	69,655	104,831
現金及び現金同等物の期末残高	104,831	147,325

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(IFRS)に準拠して作成しております。

2) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3) 重要な会計方針

連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いたすべての収益・費用が含まれております。

## 4) セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医薬中間体・原体、ヨウ素製品等

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	691,411	286,858	315,636	32,388	1,326,293	—	1,326,293
セグメント間の売上高	1,495	1,723	2,821	35,744	41,785	△41,785	—
計	692,906	288,582	318,457	68,132	1,368,079	△41,785	1,326,293
セグメント利益又は損失 (営業利益)	13,046	29,043	30,528	△1,557	71,061	110	71,172
当期純利益	—	—	—	—	—	—	46,287
その他の項目							
減価償却費及び償却費	48,269	64,692	22,034	2,524	137,520	△139	137,381
資本的支出	42,328	29,375	52,664	764	125,133	△29	125,103
持分法適用会社への投資額	31,424	1,848	2,796	2,780	38,850	—	38,850

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	679,071	257,069	314,392	32,037	1,282,570	—	1,282,570
セグメント間の売上高	936	1,069	2,207	38,727	42,940	△42,940	—
計	680,007	258,139	316,599	70,765	1,325,511	△42,940	1,282,570
セグメント利益又は損失 (営業利益)	31,825	24,985	39,998	△217	96,591	△298	96,292
当期純利益	—	—	—	—	—	—	53,362
その他の項目							
減価償却費及び償却費	42,553	55,675	21,535	2,159	121,924	△120	121,803
資本的支出	50,275	42,866	32,449	532	126,124	△99	126,025
持分法適用会社への投資額	30,763	1,881	1,696	2,547	36,889	—	36,889

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

## 5) 連結純損益計算書関係

## ① その他収益の内容

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
固定資産売却益	6,133	1,251
退職後給付制度改定益	36,071	—
その他	3,804	2,827
その他収益合計	46,009	4,078

当社は、2015年4月21日付で確定給付企業年金制度を改定したことに伴い、前第2四半期連結会計期間に退職後給付制度改定益として計上しております。

## ② その他費用の内容

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
為替差損	△3,460	△196
固定資産除却損	△5,220	△4,878
減損損失	△5,107	△10,318
事業構造改善費用	△13,058	△11,315
その他	△4,384	△4,826
その他費用合計	△31,231	△31,534

## 6) 1株当たり情報

## ① 基本的1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	42,906	47,438
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,155,953	1,156,255
基本的1株当たり当期純利益 (円)	37.12	41.03

## ② 希薄化後1株当たり当期純利益

希薄化後1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	42,906	47,438
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益 (百万円)	42,906	47,438

普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,155,953	1,156,255
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	4,690	4,956
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,160,644	1,161,212

希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	36.97	40.85
--------------------	-------	-------

## 7) 重要な後発事象

(CMCバイオロジックス社の株式取得)

当社は、2016年11月29日開催の臨時取締役会において、大手バイオ医薬品原薬の開発製造受託企業 (CDMO (\*1)) であるCMCバイオロジックス社を子会社化することを目的とし、同社の全発行済株式を取得することにつき決議し、2016年12月15日に株式譲渡契約を締結しました。なお、当社グループは2017年2月1日付で同社を子会社化しております。

## 取引の概要

- ① 被取得企業の名称 CMC Biologics
- ② 所在地 デンマーク (コペンハーゲン)、米国 (シアトル及びバークレー)
- ③ 事業の内容 大手バイオ医薬品原薬の開発製造受託
- ④ 企業結合を行う主な理由

当社グループは、2000年初めよりバイオ医薬品製造受託事業を開始し、主に日本で微生物を用いたCMO (\*2) 事業を行ってきました。今般のCMCバイオロジックス社の買収は、動物細胞を用いたバイオ医薬品製造技術の獲得と、その主要市場である欧米の顧客基盤獲得を目的とした当社のバイオ事業戦略の一環です。本買収を通じ、高い技術力と信頼される品質に裏付けられた世界トップレベルのグローバルCDMOとして、製薬会社、患者様、そして社会に貢献していくことを目的としています。

- ⑤ 企業結合日 2017年2月1日
- ⑥ 企業結合の法的形式 株式の取得

- ⑦ 取得価額 約600億円  
条件付取得対価契約が含まれており、取得価額に一定の調整が行われる可能性があります。
- ⑧ 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額  
現時点では確定しておりません。

- (\*1) CDMO：製造受託に加え、製造方法の開発を受託・代行する会社 (Contract Development & Manufacturing Organization)
- (\*2) CMO：医薬品製造受託会社 (Contract Manufacturing Organization)

(自己株式の取得)

当社は、2017年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上を目的として、自己株式を取得するものです。

取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得しうる株式の総数 15,000,000株 (上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.3%)
- ③ 株式の取得価額の総額 100億円 (上限)
- ④ 取得期間 2017年2月8日～2017年3月24日
- ⑤ その他 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定です。

8) その他

ビニタイ社の株式取得

当社は、2016年12月14日の取締役会において、ソルベイ社のタイ子会社であるビニタイ社の株式を取得し子会社化することにつき決議し、同日に株式譲渡契約を締結しました。

取引の概要

- ① 被取得企業の名称 Vinythai Public Company Limited
- ② 事業の内容 化学品製造・販売事業
- ③ 企業結合を行う主な理由  
当社グループは、東南アジアにおける化学品クロールアルカリ事業の拡大を目指しています。東南アジアの苛性ソーダ及び塩化ビニル樹脂(PVC)の市場は、年率5%程度の成長が見込まれています。このたびのビニタイ社買収により、インドネシア、ベトナムに続きタイにも新たなPVC生産拠点を確保することになります。
- ④ 企業結合の法的形式 株式の取得
- ⑤ 取得価額 10,448百万円
- ⑥ 取得後の議決権保有割合 58.77%

なお、ビニタイ社はタイ証券取引所上場会社であるため、ソルベイ社からの株式取得が完了した後、タイの証券法等に基づき、残る発行済株式の公開買付けの手続を開始する予定です。